



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 テイカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4027 URL <https://www.tayca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 出井 俊治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 中村 弘 TEL 06-6943-6401
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	57,373	2.9	2,176	△38.3	2,672	△28.7	△878	△136.3
2025年3月期	55,737	5.2	3,525	51.6	3,747	33.8	2,422	29.8

（注）包括利益 2026年3月期 3,103百万円（9.7%） 2025年3月期 2,829百万円（△45.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△38.47	—	△1.5	3.0	3.8
2025年3月期	105.46	—	4.2	4.4	6.3

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	88,558	61,491	68.9	2,670.63
2025年3月期	88,345	59,400	66.6	2,578.37

（参考）自己資本 2026年3月期 60,972百万円 2025年3月期 58,834百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,541	△6,213	△1,196	11,194
2025年3月期	5,056	△7,077	1,678	14,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	870	35.9	1.5
2026年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	1,369	—	2.3
2027年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		101.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,500	9.0	1,200	△14.7	1,400	△10.3	900	△14.0	39.42
通期	59,500	3.7	2,500	14.9	2,900	8.5	1,800	—	78.84

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	23,914,414株	2025年3月期	23,914,414株
2026年3月期	1,083,607株	2025年3月期	1,095,970株
2026年3月期	22,826,661株	2025年3月期	22,966,285株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	39,433	△1.4	973	△61.4	2,593	△16.6	△350	△115.8
2025年3月期	40,003	3.5	2,522	89.5	3,109	△1.4	2,215	△14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△15.36	—
2025年3月期	96.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	80,530		56,865		70.6	2,490.74		
2025年3月期	80,168		54,432		67.9	2,385.45		

(参考) 自己資本 2026年3月期 56,865百万円 2025年3月期 54,432百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 4「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、訪日外国人需要の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、地政学リスクの長期化に伴う国際情勢の不確実性、原燃料価格の高止まり、為替変動の影響等を受けた物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MOVING-10 STAGE 2」に基づき、成長事業である化粧品原料、圧電材料及び導電性高分子薬剤の更なる拡大と新規事業の創出に取り組むとともに、基盤事業である汎用途の酸化チタンや界面活性剤では、市場環境の変化に応じ、当社製品が必要不可欠な用途向けの供給に重点を置くなど事業構造改革を進め、より一層の企業価値向上を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、電子材料・化成品事業において界面活性剤、圧電材料及び導電性高分子薬剤が好調に推移したことにより売上高は573億7千3百万円（前期比2.9%増）となりました。利益面では、機能性材料事業において化粧品原料の微粒子製品が低調であったこと、機能性微粒子製品の製造設備増設に伴う償却費負担が増加したこと等により、営業利益は21億7千6百万円（前期比38.3%減）、経常利益は26億7千2百万円（前期比28.7%減）となりました。また、機能性材料事業のうち汎用途の酸化チタンについて、中国をはじめとする海外競合先の旺盛な販売攻勢や国内市場の需要減少等により事業環境が急速に悪化し、減損の兆候が認められたことから、減損損失として31億7千万円を特別損失に計上しております。これに伴い、当期の業績及び今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討したところ、回収が見込まれる部分について繰延税金資産を計上し、法人税等調整額（益）△7億9千万円（前連結会計年度△1億3千4百万円）を計上しております。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、8億7千8百万円（前期比136.3%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の13ページ「セグメント情報」をご参照ください）

機能性材料事業

汎用途の酸化チタンにつきましては、国内向けでは建築塗料向けの販売が低調に推移し、海外向けでは海外競合先の安価品との競争が一段と厳しさを増しました。このような状況下、一部価格改定を実施したものの、販売数量及び売上高は前期を下回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛及び表面処理製品につきましては、海外を中心に在庫調整局面が継続した影響により、販売数量及び売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は、262億1千3百万円（前期比8.0%減）となりました。

電子材料・化成品事業

界面活性剤につきましては、日用品洗剤及びヘアケア用途向けの販売が好調に推移し、販売数量及び売上高は堅調に推移いたしました。

導電性高分子薬剤につきましては、車載用途に加え、AIサーバー等の情報インフラ用途が好調に推移し、販売数量及び売上高は伸長いたしました。

圧電材料につきましては、海外市場における関税対策に伴う先行的な在庫積み増し需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は300億7百万円（前期比14.9%増）となりました。

その他

倉庫業は、主要顧客の取扱量が堅調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は11億5千2百万円（前期比3.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は、885億5千8百万円（前連結会計年度末比2億1千2百万円増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が10億4千8百万円、投資有価証券が53億2千1百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が28億1千9百万円、減損損失の計上等により有形固定資産が22億9千9百万円、それぞれ減少したことによります。

負債合計は、270億6千6百万円（前連結会計年度末比18億7千8百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金が21億7千2百万円減少したことによります。

純資産合計は、614億9千1百万円（前連結会計年度末比20億9千1百万円増加）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が36億8千3百万円増加し、利益剰余金が17億9千1百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、111億9千4百万円（前連結会計年度末比28億1千9百万円減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、45億4千1百万円の収入（前連結会計年度比5億1千5百万円収入額の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失9億7千1百万円、減価償却費36億9百万円、減損損失31億7千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、62億1千3百万円の支出（前連結会計年度比8億6千3百万円支出額の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出57億1千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、11億9千6百万円の支出（前連結会計年度は16億7千8百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額15億5千9百万円、長期借入れによる収入25億円、長期借入金の返済による支出42億2千8百万円、配当金の支払額9億1千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	70.6	70.3	69.3	66.6	68.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	35.9	42.3	34.4	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	11.8	1.9	2.5	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	138.5	11.1	57.7	40.5	32.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、中東情勢の緊張による世界経済全体への影響をはじめ、地政学リスクに起因する原燃料価格の高騰等が懸念されることから、先行きは非常に不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、次のとおりであります。

・機能性材料事業

汎用用途の酸化チタンにつきましては、海外品の流入や国内市場における需要の低迷等から市場環境は引き続き厳しい状況が続く可能性はありますが、コストの圧縮等抜本的な構造改革を進めてまいります。

機能性用途の化粧品原料向けの微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛及び表面处理製品につきましては、引き続き需要は拡大見込みであり、各国の市況を注視しつつ販売維持・拡大に努め、機能性材料事業全体として営業キャッシュフローの捻出に努めてまいります。

・電子材料・化成品事業

界面活性剤につきましては、日用品需要が底堅く推移する見通しであり、タイ及びベトナムの関係会社とも連携のうえ、アジア域内における販売の維持・拡大に注力してまいります。

導電性高分子薬剤につきましては、AIサーバー向け需要を中心に拡大が見込まれます。EV関連需要も底堅く推移すると見込まれることから、生産能力の増強を進めるとともに、更なる販売拡大に努めてまいります。

・医療・圧電関連事業

圧電材料につきましては、超音波診断機市場の需要が引き続き堅調に推移する見通しであり、日米両製造拠点から世界各国へ安定的かつ効率的に製品を供給することにより、更なる販売拡大に努めてまいります。なお、当社グループは、2027年3月期より、事業実態に即したセグメント報告とするため、圧電材料を「医療・圧電関連事業」として報告してまいります。

このような状況の下、当社グループは、激変する環境にスピード感をもって的確かつ柔軟に対応するとともに、グループ一丸となって一層の企業価値向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、現時点では売上高595億円、営業利益25億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。

なお、中東情勢の緊張による世界経済全体への影響につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため、当該見通しには織り込んでおりません。今後、事業及び業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する中長期的な視点での安定した利益還元を経営の重要事項と認識しており、将来の成長投資や経営基盤強化に必要な株主資本の水準を保持しつつ、各期の業績等を総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。この基本方針に基づき、配当方針につきましては、2026年5月13日付公表資料「中期経営計画「MOVING-10 STAGE3」策定のお知らせ」のとおり、DOE 3%以上又は配当性向100%のいずれか高い方を基準としております。

当期末の配当金につきましては、2026年5月13日開催の取締役会におきまして、1株当たり40円とさせていただきます。なお、中間配当金は1株当たり20円を実施しており、年間配当金は1株当たり60円となりました。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金80円(中間配当金40円、期末配当金40円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「化学の力で感動の素を創り、世界に夢と笑顔を届けます」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、地球環境との調和、コンプライアンスの徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、市場環境の急速な変化を踏まえ、成長と資本効率の両立を図るため、中期経営計画(2024～2026年度)【MOVING-10 STAGE2】を前倒しで終結し、4ヶ年の新中期経営計画(2026～2029年度)【MOVING-10 STAGE3】を策定いたしました。

社会情勢等により経営環境の不透明感が続く中、【MOVING-10 STAGE3】の初年度となる2026年度(2027年3月

期)は、成長事業の重点拡大と資本政策の刷新を通じて企業価値向上に取り組んでまいります。

なお、【MOVING-10 STAGE3】では、以下を目標経営指標(連結)として掲げております。

	2029年度(最終年度)
ROE	8%以上
営業利益	45億円

中期経営計画【MOVING-10 STAGE3】の詳細は、2026年5月13日公表の「中期経営計画『MOVING-10 STAGE3』策定のお知らせ」をご参照ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,092	11,273
受取手形及び売掛金	15,849	16,867
電子記録債権	754	704
商品及び製品	10,334	9,790
仕掛品	2,321	2,721
原材料及び貯蔵品	5,958	5,592
その他	658	931
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	49,963	47,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,001	8,257
機械装置及び運搬具（純額）	7,237	7,530
土地	4,416	4,464
建設仮勘定	4,517	492
その他（純額）	505	632
有形固定資産合計	23,677	21,377
無形固定資産		
のれん	1,006	664
その他	143	181
無形固定資産合計	1,149	845
投資その他の資産		
投資有価証券	12,235	17,556
長期前払費用	1,052	468
繰延税金資産	103	80
退職給付に係る資産	—	192
その他	183	182
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	13,554	18,460
固定資産合計	38,382	40,684
資産合計	88,345	88,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,233	6,066
短期借入金	674	2,247
1年内返済予定の長期借入金	3,879	4,321
未払法人税等	716	211
賞与引当金	389	418
その他	4,780	2,897
流動負債合計	16,673	16,162
固定負債		
長期借入金	7,981	5,809
繰延税金負債	2,041	2,973
退職給付に係る負債	2,207	2,079
その他	41	42
固定負債合計	12,271	10,904
負債合計	28,944	27,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	4,962	4,965
利益剰余金	36,294	34,503
自己株式	△1,210	△1,197
株主資本合計	49,902	48,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,563	10,246
為替換算調整勘定	1,750	1,863
退職給付に係る調整累計額	618	735
その他の包括利益累計額合計	8,932	12,845
非支配株主持分	565	518
純資産合計	59,400	61,491
負債純資産合計	88,345	88,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	55,737	57,373
売上原価	45,559	48,378
売上総利益	10,178	8,994
販売費及び一般管理費	6,652	6,817
営業利益	3,525	2,176
営業外収益		
受取利息	42	44
受取配当金	324	471
為替差益	—	37
その他	107	105
営業外収益合計	473	659
営業外費用		
支払利息	128	142
為替差損	70	—
その他	52	21
営業外費用合計	251	164
経常利益	3,747	2,672
特別利益		
投資有価証券売却益	27	29
国庫補助金	213	—
特別利益合計	240	29
特別損失		
固定資産除却損	244	503
固定資産売却損	16	—
減損損失	—	3,170
固定資産圧縮損	213	—
特別損失合計	474	3,673
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,514	△971
法人税、住民税及び事業税	1,182	662
法人税等調整額	△134	△790
法人税等合計	1,048	△128
当期純利益又は当期純損失(△)	2,466	△842
非支配株主に帰属する当期純利益	44	35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,422	△878

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,466	△842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△826	3,683
為替換算調整勘定	748	146
退職給付に係る調整額	441	117
その他の包括利益合計	363	3,946
包括利益	2,829	3,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,731	3,035
非支配株主に係る包括利益	98	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	6,477	34,746	△2,416	48,663
当期変動額					
剰余金の配当			△874		△874
親会社株主に帰属する当期純利益			2,422		2,422
自己株式の取得				△314	△314
自己株式の処分		2		3	5
自己株式の消却		△1,516		1,516	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,514	1,547	1,205	1,238
当期末残高	9,855	4,962	36,294	△1,210	49,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,389	1,056	176	8,622	478	57,764
当期変動額						
剰余金の配当						△874
親会社株主に帰属する当期純利益						2,422
自己株式の取得						△314
自己株式の処分						5
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△826	694	441	309	87	397
当期変動額合計	△826	694	441	309	87	1,635
当期末残高	6,563	1,750	618	8,932	565	59,400

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,855	4,962	36,294	△1,210	49,902
当期変動額					
剰余金の配当			△912		△912
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△878		△878
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		14	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		2	△1,791	13	△1,775
当期末残高	9,855	4,965	34,503	△1,197	48,127

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,563	1,750	618	8,932	565	59,400
当期変動額						
剰余金の配当						△912
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△878
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,683	113	117	3,913	△47	3,866
当期変動額合計	3,683	113	117	3,913	△47	2,091
当期末残高	10,246	1,863	735	12,845	518	61,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,514	△971
減価償却費	2,864	3,609
減損損失	—	3,170
のれん償却額	335	332
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△29
固定資産売却損益 (△は益)	16	—
補助金収入	△213	—
固定資産除却損	244	503
固定資産圧縮損	213	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75	40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△192
受取利息及び受取配当金	△366	△516
支払利息	128	142
売上債権の増減額 (△は増加)	120	△756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△235	529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148	△239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△598	△200
その他	△54	5
小計	5,718	5,425
利息及び配当金の受取額	366	516
利息の支払額	△124	△139
法人税等の支払額	△903	△1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,056	4,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,334	△5,710
無形固定資産の取得による支出	—	△266
有形固定資産の売却による収入	103	—
補助金の受取額	213	—
投資有価証券の取得による支出	△7	△9
投資有価証券の売却による収入	97	92
その他	△148	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,077	△6,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△136	1,559
長期借入れによる収入	6,500	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,484	△4,228
自己株式の取得による支出	△314	△0
配当金の支払額	△875	△910
非支配株主への配当金の支払額	△10	△115
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,678	△1,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215	△2,819
現金及び現金同等物の期首残高	14,229	14,013
現金及び現金同等物の期末残高	14,013	11,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントを主力事業である「機能性材料事業」と「電子材料・化成品事業」としております。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 機能性材料事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品等
- (2) 電子材料・化成品事業……………圧電材料、導電性高分子薬剤、界面活性剤、硫酸、無公害防錆顔料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	28,495	26,123	54,618	1,118	—	55,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,789	(1,789)	—
計	28,495	26,123	54,618	2,908	(1,789)	55,737
セグメント利益	1,461	1,784	3,246	334	(55)	3,525
その他の項目						
減価償却費	1,973	793	2,766	71	26	2,864
のれん償却額	—	335	335	—	—	335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額26百万円には、セグメント間取引消去額△53百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産80百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	26,213	30,007	56,220	1,152	—	57,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,556	(1,556)	—
計	26,213	30,007	56,220	2,709	(1,556)	57,373
セグメント利益又は損失 (△)	△606	2,493	1,887	278	10	2,176
その他の項目						
減価償却費	2,655	883	3,538	77	(6)	3,609
のれん償却額	—	332	332	—	—	332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去額△60百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産54百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
32,938	8,447	14,351	55,737

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
21,536	698	1,442	23,677

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
33,702	9,169	14,500	57,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
19,506	696	1,174	21,377

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	機能性材料事業	電子材料・化成品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,261	—	—	(91)	3,170

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	機能性材料事業	電子材料・化成品事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	335	—	—	335
当期末残高	—	1,006	—	—	1,006

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	機能性材料事業	電子材料・化成品事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	332	—	—	332
当期末残高	—	664	—	—	664

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,578.37円	2,670.63円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	105.46円	△38.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,400	61,491
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	565	518
(うち非支配株主持分(百万円))	(565)	(518)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,834	60,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,818	22,830

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,422	△878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	2,422	△878
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,966	22,826

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由
資本効率の向上及び株主還元の充実を目的としております。
2. 消却に係る事項の内容
 - (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
 - (2) 消却する株式の総数
1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合4.18%)
 - (3) 消却予定日
2026年5月27日
 - (4) 消却後の発行済株式総数
22,914,414株

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上及び株主還元の充実を目的としております。
2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
 - (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数
1,500,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.57%)
 - (3) 取得する期間
2026年5月14日～2027年3月19日
 - (4) 取得価額の総額
2,500百万円(上限)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年12月3日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるT F T株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2026年4月1日付で吸収合併を行いました。吸収合併の概要は以下のとおりです。

1. 合併の目的
圧電材料等の電子材料及びこれらを用いた電子部材の販売を担うT F T株式会社を吸収合併し、重複する管理部門の統合と経営資源の有効活用を通じて、当社グループ全体の事業効率化を推進することを目的としております。
2. 合併の要旨
 - (1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2025年12月3日
合併契約締結日	2025年12月3日
効力発生日	2026年4月1日

 ※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併となり、T F T株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催していません。
 - (2) 合併方式
当社を吸収合併存続会社、T F T株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、T F T株式会社は解散しました。

(3) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期は、いずれも本合併前と変更はありません。

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を実施しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2026年5月13日公表の「取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。